

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531047

研究課題名(和文)「東アジア」的教師像と教員養成実践・政策に関する基礎的調査研究

研究課題名(英文) A Fundamental Research on East-Asian Teachers' Image Based on Policies and Practice of Teachers' Pre-service Education

研究代表者

岩田 康之 (IWATA, Yasuyuki)

東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発研究センター・教授

研究者番号：40334461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：仏教や儒教が文化的背景をなす東アジア諸地域(主に中国・香港・台湾・韓国および日本)の教員養成に関する政策と実践を調査し、教師になる者の「立居振舞」が要請されるメカニズムの解明を試みた。具体的な方法としては、政策文書の分析・教員養成カリキュラムコンテンツの分析・教育実習の参与観察の三つを用いた。結果として判明したのは、日本においては地方政府に権限が集中する布置関係にあることが教員養成教育における「教師としての立居振舞」の要請を形作っている主要因であるという事実であった。

研究成果の概要(英文)：This research has an aim to clarify a cultural context to require 'suitable attitudes' as prospective teachers among East Asian areas (i.e. Mainland China, Hong Kong, Taiwan, Korea and Japan) with Buddhism and Confucianism as their backgrounds. Major research methods are (1) analysis of policy documents, (2) analysis of curricula contents of pre-service teacher education and (3) action-researches on teaching practice (practicum). Key finding of this research about Japanese teacher education is a fact that there is a unique power-balance among teacher education sectors in Japan and the unique style of requirement of 'suitable attitudes' as prospective teachers in Japan mainly comes from a pressure from Local Board of Education as most powerful sector.

研究分野：教育学

キーワード：教師像 東アジア 教育実習 教員養成 教育政策

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の近年の日本の教育改革においては、教師の「実践的指導力」が求められ、諸外国にモデルをとって「専門性」「専門職性」を確立させていく方向性が解決策の一つとされつつあった。しかしながら同時に、「専門職性」の要素とは異なる「人間性」「使命感」を求める声も強い。これは、西洋におけるキリスト教を背景とした「専門職」(profession)とは異なる、東アジア独特の仏教・儒教を背景とした「師」としての教師像が日本(および東アジア諸地域)に根付いていることに依るものと見られる部分が多々あり、この点についての研究的な解明が必要とされていた。

2. 研究の目的

本研究では、日本を軸としながら、仏教・儒教文化の影響を強く受ける東アジア諸地域(中国・香港・台湾・韓国およびタイ等)を主な調査フィールドとし、それら地域における(1)政策動向に現れた教師像、および(2)教員養成カリキュラムにおける「教師論」的コンテンツの内容とその実際、の二点に的を絞り、資料収集(および翻訳)を行うとともに、これを日本と比較検討することを通して、教師像と教師教育政策に関わる諸論点を整理して発信することにより、今後の政策面および研究面での前提的な課題の検討に資することを企図する。

3. 研究の方法

(1) 上述の研究目的に合わせて、本研究ではまず、主に「東アジア」諸地域(上述)において、以下の二点に即して調査研究を行っている。

教員養成の政策論議に現れた教師像を行政文書等の分析によって整理する

web等を通じた資料収集、訪問調査、インタビュー等

教員養成現場における「東アジア」的教師像のありよう(儒教や仏教が背景にあるところの、「師」としての人格的諸要素を色濃く帯びる)と教員養成教育の実践との関係を検討する。

教員養成教育の教材分析(テキスト等)および、実際に行われている教育実習の参与観察等

(2) その上で、日本における上記に相当する資料収集等を行い、比較検討した上で論点整理を行う。これらについては、国内外の関連学会等で随時発表し、その整理の妥当性を問うた上で、適宜学会誌等のメディアに発表する。さらに、重要と思われる収集資料を中心として資料集を発行する。

4. 研究成果

(1) 東アジア諸地域と日本において、教員養成の政策動向と教師像の関係に関する収集

資料を基に検討を行い、それぞれの「布置関係」(教員養成・採用・研修に関わる各セクターの力関係)が概ね以下のように整理されることがわかった。

日本の特徴は、「開放制」原則下で教師養成教育を提供する機関の数が多く、しかもその多数の養成機関のどこを卒業しても、卒業と入職に必要な資格(教員免許状)が得られるという点にある。全国統一の資格試験は行われておらず、それゆえ教員需給関係は、供給過剰を基調としてきている。

こうした中で、実際に「あるべき教師像」を打ち出す上でのイニシアチブは、各都道府県・政令指定市の教育委員会の行う採用試験のところに求めることができよう。この都道府県・政令指定市の教育委員会は、教員採用・人事配置・評価・研修等に渡る広範な裁量権を持ち、またそれに対しての中央政府のコントロールは(他の地域に比べて)弱い。

中国(メインランド)の教師資格制度は、師範教育類(日本の大学における教員養成課程に相当。所定の単位を修得して卒業することと教師資格の取得が基本的にイコールである)の卒業者と、それ以外の教育機関を修了した者とを区分する二本立てを基調としてきた。具体的には、前者については、卒業を以て所定の学校種の教員資格が認定されるのに対し、後者については、各省・直轄市政府の行う教員資格認定試験を経て教員資格が認定されるというシステムである。しかしながら、近年この二本立てのルートを一歩化する試行が始まり、2011年には6の省市で統一の教員資格認定試験(師範教育類卒業者も、それ以外の者も一緒に受ける)が行われた。その意味で中央政府によるイニシアチブが強いとみられるが、現時点では錯綜している部分も多い。

また、採用は基本的に学校単位である(一部は地方政府で一括募集)。そのため、有資格者のうち誰をどのような基準で採用するかは学校の裁量に任せられている。

台湾においては、教師養成教育を提供する機関が多様であるという点では、日本における「開放制」に近い実態をもっている。教員養成を主目的とした「師範大学」「教育大学」のほか、一般大学で教育学部・学科を設置したり、あるいは師資育成中心(教員養成センター)を設置したりするケースも多い。ただ、これらの所定の単位を履修して大学を卒業した後に、政府(教育部)の行う「教員資格検定試験」をパスして教員資格の取得となる(この試験の合格率は6割程度)。

採用に関しては地方自治体(県・市)の行う選考試験をパスすることが要件となるが、少子化傾向にあって教師の新規採用数が極端に少なく、合格率は2%程度(競争率は40~50倍程度)を推移している。

以上の状況を鑑みるに、この地域においては、実質的に教師像を規定する（教師志望者を絞り込む）上で重要な機能を果たしているのは上述の「教員資格検定試験」と、それを見据えた各大学の教師養成教育カリキュラムであるとみることができよう。

香港特別行政区の特徴は、教師教育を提供する機関（教育局によって教員資格付与のための課程として認定された機関）の数の少なさにある。小学校教師については香港教育学院がほぼ独占的な供給源（シェア80%以上）となっており、中等学校教師についても、同学院のほか、香港大学、香港中文大学、香港バプティスト大学を加えた計4校のみが教師教育を提供しているに過ぎない。これら4校は、教育内容やカリキュラム等の協議の場を定期的に設けているが、それぞれのカリキュラムは独自の色合いが濃い。また、学士課程による教師養成教育以外に、イングランド等に見られるような学卒後課程が（Post-graduate Diploma of Education = PGDE もしくは Post-graduate Certificate of Education = PGCE）各種設けられており、養成ルート複雑化が見られる。こうした事情もあって、教師教育のそれぞれの提供機関の主体性が、実質的な教師像を規定する度合いが大きい。

なお、中国（メインランド）や台湾で行われているような、政府による教員資格認定試験は行われていない。また、教師の採用は基本的に学校単位で行われている。それゆえ政府の関与は弱く、主に各養成機関がイニシアチブをとっているとみることができる。

韓国の教師教育は、初等学校のそれと中等学校のそれとで大きく異なる。教員養成機関として認定を受けた大学の所定の教育コースを修了した学生は卒業と同時に「正教師2級」免許（最初の入職要件）が与えられる。この有資格者が、韓国教育課程評価院（KICE）の行う教員任用審査をパスすることで採用される、という基本的なシステムは初等・中等共通であるが、実際に教師教育を提供する機関の数が大きく異なるために、布置関係も異なってくる。

初等学校（小学校）の教師養成は国立の教育大学校11校がほぼ独占的に担っており、この11大学はカリキュラムや運営体制などの面で共通性（凝集性）が強い。また教員需要と免許状の供給数もほぼ見合っている。対して中等学校（中学校・高等学校）の教師養成教育を提供する機関は、国公立大学に置かれた「師範大学」（school of education）のほか、一般大学の教職課程等も数多く、日本の「開放制」の実態に近い。そのため中等学校の教員任用審査の競争率は高く、これが実際の「絞り込み」の機能を果たしているともみることができる。

(2) 以上のような東アジア諸地域の教師教育政策と実践に関わる「布置関係」を踏まえ、実際に教員養成教育のカリキュラム・コンテンツにおける「教師像」関連の内容について、主に中国（メインランド）および香港特別行政区、さらに日本における支障収集を行い、概ね以下のような知見を得た。

中国（メインランド）では1993年制定（1994年施行）の「中華人民共和国教師法」に基づき、教師教育と資格のありかたは定められているが、その第八条に教師のなすべきこととして六項目が挙げられ、その第一は「憲法・法律や職業道徳を守り、人の師表となる」（遵守憲法、法律和職業道徳、为人师表）となっている。このように、教師に関する施策が出される際のトップに「教師のあり方」に関する事項が（人格的な要素も含めて）示されることが通例となっており、それはたとえば2010-20年の「国家中長期教育改革と発展計画綱要」（国家中长期教育改革和发展规划纲要）においても、教師の職業道徳を高めその「責任感と使命感」を増強することが謳われている。それゆえ、「教師像」関連科目を特設するという動きよりは教師教育全体の基本理念として教師のあり方が重視される傾向につながっており、実際には「教育原理」等の教職関連科目、あるいは一般教養（通識教育）の「思想」等の科目の内容の一部に、教師としてのあり方につて述べた部分が見られる。

しかしながら、この地域においては、高等教育レベル（特に学士課程段階）での教師教育の歴史が浅いこともあって、大学における教師教育カリキュラムの体系化は遅れており、またいわゆる教職専門科目の比重も低いことが特色である。2011年11月に国家教育部は「教師教育課程標準（試行）」（教師教育のカリキュラム・スタンダード）を公示し、各大学ではこれを踏まえたカリキュラムの再検討が行われつつあるところである。

香港特別行政区においては、それぞれの養成機関によるカリキュラムの裁量幅が相当に広いことに加え、旧来の大学（香港大学、香港中文大学、香港バプティスト大学）における通識教育（リベラル・アーツ）と専門教育の二本立てのカリキュラムと、旧来の教員養成機関（香港教育学院）におけるカリキュラムとは構成原理が基本的に異なっている。そうした中で、共通に課せられる「教育実習」において、入職に際しての心構え、教師としての職業意識等についての内容が扱われるのが通例となっている。

日本では、1998年の教育職員免許法改正によって、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員免許状取得に必要な「教職に関する科目」の一つとして「教職の意義等」

に関する科目(2単位)が必修として課され、これ以後この科目に関するテキスト類が大量に出版されつつある。この科目に含むべき内容として「教職の意義及び教員の役割、教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む)、進路選択に資する各種の機会の提供等」が指定されている。

また、これ以前より、教育実習指導の現場において、「教師としてのあり方」に関することがら重視されている。

(3) (2)によって明らかになったように、教員養成カリキュラムにおける「教育実習」的コンテンツにおいて「教師としてのあり方」が具体的に問われる状況にあることを踏まえ、日本のほか、中国メインランド(首都師範大学、東北師範大学)、香港特別行政区(香港教育学院、香港中文大学)、台湾(国立台湾師範大学、国立台中教育大学)、韓国(ソウル教育大学校)、およびタイ(チュラロンコン大学、コンケン大学)、シンガポール(国立教育学院)において教育実習の参与観察、および実習生インタビュー、指導教員インタビュー等を行った。中国・香港・タイ・シンガポールについて概要を示すと以下のようになる。

	中国ML	香港SAR	タイ	シンガポール
事例校	東北師範大学、首都師範大学	香港教育学院	チュラロンコン大学、コンケン大学	国立教育学院
実習期間	8~10週、主に4年次(「課程標準」18週)	8週、4年次	32~36週(2学期間)、5年次	5+10週、学士課程の4年次
指導体制	グループ指導	個別指導	個別+グループ	パティシステム(2人一組)
ドレスコード	なし	なし	あり(大学の校章、制服)	あり(政府のガイドライン)
評価の観点	態度、教育内容、教育方法、教育技術、教育効果	教師としてのあり方、教育計画、学習管理、評価、コミュニケーション	知識能力(児童理解、カリキュラム、使命感)、職務の習熟、研究志向	V3SK(三つの価値、スキル、知識)

(4) 以上の調査研究から明らかになったこととしては、日本においては「開放制」の独特の展開ゆえに、地方政府(教育委員会)に多くの権限が集中する布置関係があり、そうした布置関係が、実習を始めとする教員養成教育の現場において「教師としてのあり方」を求める際に影響しているということである。それゆえ、実習において「身だしなみ」「立居振舞」等が、実習内容に先立って日本の教員養成現場では求められる傾向にあるのは、人格性を重視する「東アジア的教師像」に由来するものとして捉えるよりは、むしろ日本的な布置関係の中で生まれたものとして捉えられるべきものであることがわかった。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

岩田康之「教員養成改革の日本的構造—「開放制」原則下の質的向上策を考える—」日本教育学会『教育学研究』第80巻第4号、査読有、2013年12月、pp.14-26
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009767226>

岩田康之「「東アジア」的教師像の探究(1) - 教育実習比較の試みから - 」東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター『研究年報』vol.11、査読無、2012年3月、pp.19-26
<http://hdl.handle.net/2309/135975>

〔学会発表〕(計8件)

岩田康之「東アジアの大学における教員養成の質保証：論点と課題」、第9回東アジア教員養成国際シンポジウム、Hotel Riviera Yuseong(大韓民国大田広域市)、2014年11月5日

Iwata, Yasuyuki “Issues on Teacher Education Curriculum and Quality Assurance – from Japanese perspective (教師教育課程と質保証的課題：从日本の視角)”, The 2nd Global Teacher Education Summit, Beijing Normal University(第二届全球教師教育峰会・北京師範大学)、2014年10月19日

Iwata, Yasuyuki “Policies and Competencies of Teacher Education: The Japanese Perspective”, World Education Research Association(世界教育学会) International Research Network Symposium, National Institute of Education, Singapore(シンガポール国立教育学院)、2013年9月27日

岩田康之「教員養成教育の質保証と教師教育者養成に関する諸課題」、第8回東アジア教員養成国際シンポジウム、東北師範大学(中国吉林省長春市)、2013年9月26日

岩田康之「「東アジア」的教師像と教師教育政策・実践に関する研究(3)—研究のまとめと日本への示唆—」、日本教師教育学会第23回大会、仏教大学、2013年9月16日

Iwata, Yasuyuki “Teacher Education Researchers and Education Policies: from Japanese point of view”, The 3rd East Asian Conference on Teacher Education, East China Normal University, Shanghai China(華東師範大学)、2012年12月6日

岩田康之「「東アジア」的教師像と教師教育政策・実践に関する研究(2) - 教育実習の比較研究を中心に - 」、日本教師教育学会第22回研究大会、東洋大学、2012年9月9日

岩田康之「東アジア」的教師像と教師教育政策・実践に関する研究(1) - 課題設定と政策分析の視角 - 』、日本教師教育学会第21回研究大会、福井大学、2011年9月17日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩田 康之 (IWATA, Yasuyuki)

東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発
研究センター・教授

研究者番号：40334461